

第一次世界大戦以降の日本におけるアメリカ観の一考察

堅田 義明

はじめに

本稿の目的は、第一次世界大戦期から太平洋戦争に突入するまでの期間を対象に、当時の日本外交に関与した人々の、国際的文脈におけるアメリカ観を吟味し、その特徴を考察することである。そのため、本稿では直接的に当時の日本外交を担った外務省の公文書を中心に、外務省外交資料館所蔵の資料を使用する。そして、該当する期間のいくつかの例をとおして、日本側の視点からの「国際社会におけるアメリカの存在感」の認識そのものの変容に注目したい。

1 第一次世界大戦とアメリカ造船業

ここでは、第一次世界大戦におけるアメリカの造船力の果たした役割を、日本の外交担当者の認識に注目して考察したいⁱ。まず、ヨーロッパにおけるイギリスとドイツの間の、海上における覇権争いに着目して、この両国間の戦争の勝負の鍵を握るのがアメリカの工業力、特に

ⁱ 各国経済政策雑纂 米国の部 属領値を含む（外務省外交資料館 3 門 4 類 1 項 15-4）

戦争ノ要点ガ今ヤ海上運送即チ商船ノ問題ニ帰セル世界周知ノ事実ナリ

独逸ハ多数ノ潜航艇ヲ製造シテ連合國ノ陸海軍及一般国民ノ支持スルニ必要ナル物資供給ノ途ヲ断チ更ニ進
ンテハ米國ガ多数ノ兵ヲ仏國ニ上陸セシメ且ツ之ヲ支持スルヲ困難ナラシメントセリ之ニ對シ連合國ハ英本
國米國加奈陀ニ於テナルバク多数ノ商船ヲ建造シ以テ物資ト勞力トヲ多数ニ輸送シ且多数ノ潜航艇駆逐艦ヲ
建造セントセリ戰略上戦争ハ今ヤ陸ヨリ海上ニ移動シタリ先ズ海上ニ於テ一大決勝ヲ得ルニ非ザレハ陸上ニ
於テ決勝ヲ得ルコト能ハサルニ至レリト本年三月末ニ於ケル英本國ノ遠洋航船（千六百噸以上ノモノ）ハ
一千六百萬噸弱ニシテ開戦前ニ比シ一百万噸ヲ減ゼリ而シテ此ノ噸數ニテハ英國ハ自家ノ必要ヲ充タス上ニ
於テ甚ダシヤ不足ヲ感スルヲ以テ新參戰興國タル米國ニ對シ船舶ノ供給又ハ讓渡ヲ要求スルコト頗ル切ナル
モノアリキ英國海軍省ハ被沈商船ノ數ヲ發表セザレド獨逸ノ公表仏議會ニ於ケル提示米國ニ於ケル推測等ヲ
参照スルトキハ其數ヲ知ルコト必ズシモ難カラズ

即チ各方面ノ材料ヨリ推断スルトキハ四月中ノ被沈商船ノ總數ハ八十三萬噸ニシテ内四十六萬噸ハ英國商船
ナルカ如シ

モシ大西洋ノ兩岸ニ於テコノ慘害ニ備フルノ策ヲ立ツルコト數月遅レタリシナランニハ獨逸ノ潜航艇戰ハ迅速ニ成功シタルナルベシト想像セラル

英國ノ造船所ニ於ケル商船ノ建造額ハ恐ルベキ減少ヲ示セリ即チ一九一四年ニハ五ヶ月ハ戦争状態ニ在リシ
ニモ拘ハラズ約七十万噸（一、七二二、一五四）ヲ進水セルニ反シ一九一五年ニハ僅カニ六十五萬噸（六
四九、三三六）一九一六年ニハ更ニ五十八萬噸（五八二、三〇五）ヲ進水セシメタルニ過ギズ

更ニ悲シムベキハ此ノ僅サナル進水船ナク全部完成シテ航海ニ供セシメ得サリシコトナリ即一九一六年ニソ
レニ比シ僅ニ四分ノ一ニ過ギザルノ有様ナリトス（約五十萬噸ト見テ可ナラシカ？）然ルニ開戦当初ニハ敵
巡洋艦ニヨリ又戦争ノ進行ニツイテハ潜航艇及水雷ニヨリテ撃沈セラシタル英商船ノ噸數ハ頗ル莫大ニシテ
右ノ如キ僅少ナル建造額ヲ以テシテハ到底之ヲ補足スベクモアラス茲ニ於テカ英國ノ商船噸數ハ本来三月末
ニ於テ戦前ニ比シ百万噸ヲ減スルニ至リシモノトス而シテロイド・ヂョージノ所謂「黒旗月」ナル本年四月

その造船業の生産能力であるとの認識を、日本の外務省は抱いていたことが重要なポイントである。この造船能力は艦艇建造と商船建造の両者に及ぶものである。

特に、ここで注目されるのは、戦争の勝敗を分ける第一の要因が、商船による海上輸送力であると認識されていることである。第一次世界大戦期、ドイツは多数の潜水艦を製造し、イギリスやフランスを中心とする連合国の陸海軍及び一般市民の生活を援助するための物資を輸送する船舶の航路の遮断に努めていた。また、アメリカがその兵士をフランスに上陸させ、同国を支援することを妨害する意図も、ドイツの潜水艦製造にはあった。

これに対し、連合国はイギリス、アメリカ、カナダで物資輸送用の商船並びに駆逐艦や潜水

ニハ更ニ四十六万噸ヲ失ヒシヲ以テ茲ニ減少ハ百五十万噸ニ垂タリ

本年一月船舶管理当局者ハ船舶増加ノ方策トシテ（一）米国及加奈陀ノ商船ヲ買入又ハ徵用スルコト（二）英国ニ於テ標準の貨物船ノ建造ヲ起スルコト（三）材料及ビ職工不足ノ為メ英国造船台上ニテ鑄ビツツアリシ二百萬噸以上ノ商船ヲ完成スルコトヲ計画シタリ（戦争二年間ハ海軍省ノ要求切ナリシヲ以テ建造中ノ商船工事ハ中止セラシ居リキ）此ノ三重政策ハ漸ク世ニ覚知セララルルニ至レリ而シテロイド・デジョージ氏ハ『本年ニ於テハ昨年ニ比シ四倍ノ造船ヲ得ベク本年ノ最後ノ二ヶ月ニ於テハ昨年十二ヶ月中ト同数ノ商船ヲ建造スヘシ』ト公言セリ之ヲ大数（ママ）ニテ示セバ本年中ニハ二百萬噸ノ造船ヲ完了スベク就中百万噸ハ十一月及十二月ニ於テ完了セラルベシト云フニアリ

此ノ数字ノ中ニハ米、加、日ニテ英国ノ為メニ建造スル船舶及没収独逸船ニシテ米ヨリ買入ルモノヲモ包含セルモノト信ゼラル

首相ハ来年ニ於テハ昨年ノ六倍即チ三百万噸ヲ建造スベシト云ヘリ之固ヨリ外国ニテ英国ノ為メニ建造スルモノ及外国ヨリ購入スルモノヲ含メルモノトス

故ニ若シ敵水雷艇及潜航艇ニヨル損害ナク予定ノ建造計画購入計画ニシテ支障ナク遂行セラレバ英国ノ遠洋航海商船ノ噸数ハ本年三月末ノ千六百万噸ヨリ来年末ノ二千万噸ニ増加スヘシ

……米国ノ加勢ヲ得タルノ結果ハ来年ニ於テハ一大決勝ヲ得ルニ至ランコト次第ニ明瞭トナリツツアルナリ

米国ハ訓練ト武装トヲ了ヘタル多数ノ軍隊ヲ有セリタダコノ軍隊ハ輸送ト需品供給トノ上ニ於テ制限ヲ蒙レルノミ茲ニ於テカ船舶ノ問題ハ再び主要問題トナレルヲ見ル米国カ欧州ニ於テ如何ニ努力シ得ルヤハ米国カ如何ニ多数ノ船舶ヲ建造シ得ルヤニヨリテ決定セラルベシ

……通常參謀ノ計算スル所ニヨレバ軍隊ノ海外遠征ニ際シテハ一人宛四噸ノ船腹ヲ要スルモノトセラル随ツテ二十五万ノ軍隊ニツイテ人、銃、車、食物、彈藥、等ノ輸送ノ為メニハ百万噸ノ船腹ヲ要ス……唯現時ノ如キ危険ヲ犯シテ北米ヨリノ長途ノ航海ヲ為スニハ多分一人宛四噸以上ノ船腹ヲ要スルナラン仮ニ百万ノ米軍ノ輸送及軍需品供給ノ為ニ絶ヘズ五百万噸ノ船舶ヲ使用スルヲ要ストスルモ此ノ位ノ噸数ハ立ち所ニ造出サルベキコト疑ナシ

米国ノ最近ニ於ケル造船力ノ發達ハ實ニ驚クベキモノナリ一九一五年ニ於テ僅カニ二十三萬噸ノ鋼船ヲ造リ得タルニ過ギザル米国ハ一九一六年ニ於テハ五十三萬一千噸ヲ造リ出シ本年ニ於テハ疑モナク百四十萬噸ヲ算ヘ得ベキニ至レリ

近頃迄米国ノ造船ヲ司リ居リシゲータルス氏ハ其國民ニ誓ヒテ一九一七年六月ヨリ一九一八年末迄ニ三百万噸ノ鋼船ヲ建造シ得ト公言セリサレバ一九一七年及一九一八年ノ二年間ニ於テ米国ハ四百万噸ヲ建造シ得ベシト自信セリ

而シテ米国ノ精力資源及定型の建造術ヲ確知セルモノ寧ろ之以上ノ建造額ヲ予期セリ然ルニ米国ハ右ニ述ベタル建造数ヲ外ニシテ七十五萬噸ノ獨逸船ヲ没収シ其一部ハ自ラ之ヲ保有シ其一部ハ之ヲ英国ニ讓渡シタルコト人ノ知ル所ノ如シ

米国造船ノ擴張ニツレテ欧州ニ於ケル米国軍隊ハ益々膨張スヘシ

ミカエリス博士（獨首相）ガ独逸ガ果シテ『艦隊特ニ潜航艇ニヨリテ新局面ヲ開展セシメ決勝ヲ得ルコト可能ナル』ヤ否ヤヲ疑ヒ始ムルニ至ルハ此数月ヲ出デザルベシ

艦等の艦艇建造を図った。このように、当時の欧米諸国の戦争に関する認識は、陸上における戦闘よりも海上における戦闘重視に変化していた。したがって、制海権の掌握こそ、戦略上の最重要事項だとみなされつつあった。

しかし、1915年3月末時点で、イギリス保有の1,600トン以上の遠洋航海用船舶は1,600万トンに過ぎず、開戦前に比較して100万トン減少していた。その結果、イギリスは当時の新興工業国アメリカに対して、船舶の供給乃至譲渡を要請するようになった。

この要請の背後には、現状の船舶量では自国の必要な分さえ、とても充たせないというイギリスの深刻な現状認識があった。例えば、この年の4月に撃沈された商船の総トン数83万トン中、46万トンはイギリスの商船であった。

しかしながら、イギリスの造船所における商船の建造量は、戦争の勃発した1914年以降、急減した。すなわち、1914年には約170万トン、1915年に65万トン、1916年に58万トンというように、毎年、進水量が減少していた。

そして、開戦当初は敵の巡洋艦に、戦争の進行につれて敵の潜水艦及び水雷によって撃沈されたイギリス商船は、膨大な数にのぼった。したがって、イギリス国内では、毎年減少するイギリス商船の、必要量を充足することは到底不可能であった。この1915年の3月末に、戦前と比較して100万トン減少し、4月には更に46万トンを喪失したので、この4月末時点ではイギリスの商船量は、戦前よりも150万トン少ない状況であった。

このような船舶保有状況を背景に、イギリスの船舶管理当局者は1) アメリカ及びカナダの商船を購入又は徴用すること2) 自国で標準的貨物船を建造すること3) 戦争による材料及び職工不足のため、工事が船台上で中断されたままであった200万トン以上の商船の建造を完成することを計画した。(戦争開始2年間は海軍省の要求を優先して商船建造は中止されていた。)

この計画に即して、イギリス首相ロイド・ジョージは「本年においては昨年に比して4倍の造船を実施し、最後の11月と12月だけで、昨年12ヶ月分と同量の商船建造を完了する」と述べた。この主張をトン数で示せば、1917年度中に200万トンの商船建造を完了させることになる。したがって、この予定建造量を達成するためには、日本やカナダに建造を依頼することはもとより、アメリカから同国で建造された商船や没収ドイツ船を購入する必要がある。

さらに、ロイド・ジョージは、1917年には1916年の6倍にあたる300万トンを建造する意図を開陳した。当然、この目標を達成するためには、他国に建造を注文したり、完成した船舶を国外から直接的に購入する必要がある。そして、ここでもイギリスの造船計画達成の鍵を握るのは、アメリカの国内事情であることが日本政府内でも認識されていた。

つまり、アメリカ軍の武力や、兵士の訓練内容に関しては十分評価した上で、その軍隊や軍需物資を輸送する船舶の供給能力が日本では問題視されていた。すなわち、ヨーロッパや大西洋における連合国の対独戦の結末は、ひとえにアメリカの造船能力によるという認識が一般的であった。

その際、この建造能力を吟味する目安として、通常、参謀本部において、従来から便宜的に用いられていた数値が使用された。すなわち、軍隊の海外遠征の場合、一人の兵士につき4トンの船腹を要することを前提にした計算式が適用されていた。ただし、第一次世界大戦という非常事態に、北アメリカから大西洋を横断して、ヨーロッパに派兵するという危険な状況にかんがみ、敢えて一人当りの必要船腹トン数を5トンに設定して考察された。この場合、仮に100万人のアメリカ軍兵士とその銃、車両、食物、弾薬等の軍需物資を輸送するためには、500万

トンの船舶を要することになった。

その上で、当時のアメリカの造船能力に照らして考察すると、この程度の船舶を保有することは、なんら無理無く達成可能であると日本側では認識されていた。なぜなら、この時点でのアメリカの造船能力の拡大は顕著で、1915年に僅か23万トンの鋼船を建造していたに過ぎなかったにもかかわらず、同国は、1916年には53万トン、1917年に至っては140万トンにも及ぶ建造量を誇るようになった。

さらに、当時の米国造船界の指導者達はアメリカ国民に対し、1917年6月から1918年末までに300万トンの鋼船を建造することを公言してはばからなかった。また、アメリカは、75万トンにのぼるドイツとオーストリアの船舶を没収しており、その一部は既にイギリスに譲渡するほどの余裕を示していた。つまり、100万人の兵士から構成されるアメリカ軍をヨーロッパ戦線に投入することは、当時のアメリカの国力から判断すると、十分可能であると、日本では推測されていた。

このように、日本の指導者は、第一次世界大戦の結末も、アメリカの造船能力の発展のありようから予測するほど、国際関係におけるアメリカの影響力拡大を認識していた。

2 第一次世界大戦前後における日米貿易

ここでは、『日米両国間通商貿易関係雑件』を参考に第一次世界大戦期の日米貿易を考察するⁱⁱ。まず、この時期に、日本経済におけるアメリカの影響力が極めて大きなものになっていたことは、広く知られている。同時に、第一次世界大戦の結果、日本はアメリカの原料資源輸出先として、ドイツに代わる市場になりつつあった。1918年の日本の全輸入額の内、198,465,392ドルはアメリカから輸入されたものであった。また、日本は戦時中の船舶による海上輸送の制約と、ヨーロッパからの商品調達に直面して、原料及び商品確保の上で、アメリカに大幅に依存せざるを得ない状況に陥った。そして、戦争に起因するこのような緊急事態は、戦後日本の対外状況をも予見させるものであった。

1918年、日本の対米輸入品目のなかで、原綿が36パーセントを占めていた。これは戦時中3年間における、日本での驚異的な綿織物及び綿紡績産業の拡大に起因する。すなわち、1913年以降3年間で、日本の繊維生産高は約100パーセント上昇した。したがって、当時、日本は東洋における糸や反物市場で、第一次世界大戦後には確固とした地位を獲得するだろうと見られていた。特に、アメリカ綿への日本の需要は、主に中国における反物消費の拡大によるものであった。また、日本はアメリカ産の石油の6パーセント、羊毛の4パーセントを輸入していた。

ただし、もう既にこの時点で、日本にとっての中国市場の将来性が不安視されていたのも事実であった。つまり、もし欧米諸国の資本援助を得て、中国が自国の綿織物産業を育成、発展させれば、同国の日本の綿織物業者への依存は徐々に軽減していくのは明白であった。特に、中国における綿紡績産業の主要な強みは、その価格であった。すなわち、中国の綿製品は日本のそれと比べると品質において劣るけれども、値段が極めて安価であった。

このような認識を前提に、第一次世界大戦後、日本の綿織物業者はロシア市場に向かった。なぜならロシアは日本の反物製品に市場を解放していたので、彼らは中国で失った売り上げを

ⁱⁱ 日米両国間通商貿易関係雑件（外務省外交資料館3門2類4項4）

現地では埋め合わせることができたからである。

ここでは、第一次世界大戦中の日本の綿工業の発展を支えたのも、アメリカからの綿花の供給であったことが重要である。ただし、日本で製造された綿製品は、中国市場に大量に輸出されたので、中国の綿織物産業が発展した場合、同地における日本の綿紡績業者の商業的余地が収縮することになる。その可能性は、アメリカ資本が直接的に中国に投下されることによってもたらされることは自明であった。すなわち、アジア市場における日本の綿織物産業の命運を握るのも、アメリカであることが理解される。

次に、第一次世界大戦後の日米の通商関係を生糸貿易を通して考察する[■]。第一次世界大戦後、特に1918年の下半期において、アメリカでの事業熱が急に加熱して、絹織物産業等が好景気を謳歌するようになった際に、アメリカ政府の連邦準備局が景気の過熱化を案じて、徐々に金融の引き締めを始めた。同時に、アメリカ国民は物価の上昇に対して、節約志向を強めた。

それにもかかわらず、生糸の価格上昇は止まらなかったため、生糸や絹製品に対する需要は減退した。その結果、絹織物工場は生産を縮小し、絹織物業者の取引額は下降線をたどる一方であった。特にこの徴候は、1919年1月以降、明白になり、特に3月には顕著になった。このアメリカ生糸市場悪化のあおりをくった日本経済はさらに悪化して、生糸の価格は一層暴落したにもかかわらず、将来不安を強めた消費者は益々買い控えに向かった。

この市場における、急激な需要縮小に直面した生糸製造業者達は、3月頃から生産を減少させ、4月に入ってから工場閉鎖も相次いだ。この結果、同年の後半には、生糸生産は最盛期の6割減となり、平時に対しても2割5分減少にまで落ち込んだ。

この生糸の暴落とアメリカ市場における需要の低下は、日本における生糸市場の縮小とも相まって、日本の輸出用生糸生産自体の下落をもたらした。例えば、アメリカの生糸輸入業者が需要減少以前の高値での買い取りを取って提案しても、日本の業者は在庫不足のため輸出することができない有様であった。

■ 3-2-4-4 日米両国間通商貿易関係雑件
大正八年九月
日本協会ニ関スル件
紐育発本省着大正九年六月十三日
内田外務大臣 熊崎総領事
第135号

休戦後殊ニ昨年下半年ニ於ケル米国内ノ事業熱ハ旺盛ノ極メ生糸工業亦盛況ヲ示シタルガ連邦準備局ハ之レニ伴フ過度ノ投機熱抑制ノ必要ヲ認メ昨年末頃ヨリ徐々ニ貸出厳粛ノ方針ヲ取りタル為メ金融逼迫ヲ告ゲ且ツ一般公衆ハ物価騰貴ノ著シキニ鑑ミ節約ノ傾向生シタル一方生糸ノ騰貴ノ著シキニ鑑ミ節約ノ傾向生シタル一方生糸ノ騰貴ハ法外ニ甚ダシカリシ為メ遂ニ生糸及絹製品ニ対スル需要減退ヲ来タシ絹織物工場及ビ絹製品取扱者ハ何レモ縮小ノ状態ニ陥リタルガ此徴候ハ一月以來出現シ三月頃ニ至リ益々甚ダシク恰カモ当時以來発生セル日本経済界ノ動揺ハ当市場ニ多大ノ悪影響ヲ及ホシ生糸ハ暴落ニ次グニ暴落ヲ以テシ為メニ先案ヲ恐レ需要皆無トナレリ從テ生糸工場ハ三月頃ヨリ漸次生産ヲ減少シ四月ニ入り諸工場ノ閉鎖スルモノヲ生ジ目下生産ハ全盛時ノ六割減平時ノ二割五分減位ノ見当ナリ上記生糸ノ暴落ト米国内ニ於ケル需要減退トハ右ノ諸原因ノ外日本市場ノ軟化ニ基ヅクコト大ニシテ米国内業者ハ高値ノ際仕入レタル原料及製品販売生糸ノ高値ヲ希望シ居タルニ拘ハラズ日本側ニテ持出スル能ハザリシ為メ遂ニ前記ノ結果ヲ来タシタル觀アリ過般來公衆ガ一時商品ノ買入レヲ手控ヘタルハ事実ナルモ購買力ハ殆ド減退シ居ラザルガ如ク過去三ヶ月内生産減縮ノ結果製品ノ財貨モ暫時減少シ居リ悲惨ノ既ニ頂点ニ達シ居ル次第ナレバ之レ以上悲觀ノ要無カルベク日本経済界平靜ニ帰シ生糸市場着カバ当地市場ハ漸次景氣ヲ回復スルニ至ル可シト觀測セラル

当時の日本側政府の見解としては、要するに、日本においては、確かに消費者の一時的な買い控えは見られるものの、潜在的な購買力の収縮は起こっていなかったという判断がくだされた。その上で、この1月から3月にかけての3ヶ月間の在庫調整のための生糸生産の抑制によって、最悪の事態を来したという認識が政府内で示されていた。したがって、この事態以上に生糸市場が悪化することはなく、日本経済の回復と共に、日本国内の生糸生産の低下はいずれ落ち着くと推測されていた。

ここで示された、第一次世界大戦後の日本の生糸市場に関する認識の特徴は、アメリカにおける経済状況が、日本の実態経済に心理的にも大きな影響を与えていたことである。すなわち、ここで吟味した日米両国の生糸市場の状況が相互に影響しあうのは当然であるが、注目すべきは、アメリカ市場に関する日本側の状況認識が、利潤極大化原理に即した経済合理的な行動を超えて、心理的要因として、日本の生糸市場の先行きにより大きな影響を与えたことである。

次に、生糸以外の産業における日米間の貿易を概観する^{iv}。1920年当時、日本の紡績産業部門はアメリカの綿花輸出の3分の1を輸入しており、日本の造船業及び電気産業はアメリカの鋼板や精銅を大量に輸入していた。したがって、第一次世界大戦後の約2年間、アメリカからの日本への輸出額は急増していたことになる。また、缶詰用のブリキ、鉄道用資材、鋼材等も大量に日本へ輸出された。さらに、日本は、自国の石油産出減、並びにドイツからの染料の輸入減少のため、アメリカから灯油や染料の輸入も増加させた。

アメリカ産葉タバコの輸入増に関しても、当時の日本が満州において諸外国とタバコ販売競争を展開していたことに起因している。その他にも、金属加工用機械釘、自動車、裁縫機械、練乳、革製ベルト等、日本のアメリカからの商品輸入は多岐に渡っていた。この輸入商品の多様性自体が、いかに日本がアメリカの輸出商品の主要な市場の一つになっていたか示すものである。

ただし、実際にアメリカから日本に物資が適切に供給されたかどうかは、より緊密化した日米間の経済関係とは、別問題であった。例えば、アメリカでは陸軍から大量の軍人が帰還しない限り、鉄鋼業に従事する労働者不足を補うことはできなかった。しかし、1918年10月時点では、この可能性はほとんどなかった。したがって、たいていの場合、鋼板の価格に対しては、特別に高額な値段設定がなされていた。すなわち、当時、鉄は特別な目的以外には、一般の民需に使用できる状況ではなかったのである^v。このように、いかに日本がアメリカの輸出品の

^{iv} 3-2-4-4 日米両国間通商貿易関係雑件

公第205号大正10年4月19日

米国ノ日本向輸出品価格（大正9年）ニ関シ報告ノ件

熊崎総領事ヨリ内田外務大臣へ

米国ノ向輸出品額（大正9年）（米国商務省通商局調査ニヨル）

日本ノ紡績業ハ米国輸出綿花ノ約三分ノ一ヲ需要シ日本ノ造船業及電気業ハ多額ノ鋼板及精銅ヲ使用ス而シテ日本ニ於ケル鋼産額大ナレリニ拘ラズ過去二年ノ精銅ノ日本ノ輸入額ハ非常ニ多額ニ上レリ缶詰業ニ用フルブリキ、新設電気鉄道其他鉄道用鋼軌條、鋼板及建築構造用鉄及鋼材ニ至モ日本向輸出品中全額ノ大ナルモノナリ又日本ニ於ケル石油産額ノ減少及独逸染料ノ不足ハ米国ヨリ灯火用油及染料ノ輸入額ヲ増加セシメタリ葉煙草ノ輸出増加ハ日本ノ煙草専売局ガ満州ニ於ケル諸外国ノ販売機関ト競争セントスル傾向アルヲ示スモノナリ金属加工用機械釘輸出ハ米国既製品輸出額中ノ主要ナルモノトシ自動車、裁縫機械練乳及革製ベルトノ輸出ハ日本ガ米国特有製造品ノ多数ニ対スル好顧客タルコトヲ示スモノト認ムベシ

^v 日米両国間通商貿易関係雑件（外務省外交資料館3門2類4項4）274頁。

主要市場として台頭したとしても、アメリカの輸出商品の日本への供給は、需要する側の日本の立場よりも、供給する側のアメリカの国内事情の方がより大きな影響力を持つような状態であった。このことは、戦時のような非常時に、特にあてはまることであった。

3 1920年代ハワイと1930年代中国における日本にとってのアメリカ

次にハワイにおける製糖産業と日系移民について一瞥する^{vi}。『3月25日附公第139号所報布哇出生日系市民の大陸渡航問題等に関する同地県知事のワシントン訪問』から、当地の「エギザミナー」紙が「布哇の砂糖王と新黄禍」と題した記事で、以下のように批判的な記事を掲載していたことがわかる。

すなわち、ハワイにおける製糖産業発展の結果、同地における日系移民の人口は急激に増加し、ハワイ諸島全島に在住する他の人種の合計よりもその人口がまさるようになった。その結果、1926年時点で、日系移民の子女の投票権の総数は、ハワイにおける全投票権数の過半数を占める見込みであった。したがって、土地所有を始めとして、日系人の影響力はハワイ経済において急激に拡大しつつあった。

このような事態に直面した白人の大砂糖農園主達は、日系人の台頭を恐れ、計3万人にのぼる日系人達のアメリカ本土への渡航を推進しようとした。例えば、当時、現在のハワイ知事に相当する人物は、しきりにワシントンの連邦政府に陳情し、日系人の本土における受け入れを求めた。

しかし、このような要請の容認は、アメリカ西部諸州の土地法を無効にすることになるというのが、日本外務省の解釈であった。実際、当時のサンフランシスコ在住の日本総領事は、日本人移民の労働によって利益にあずかったハワイの砂糖農園主達は、ハワイの日系人の台頭を自らの責任で受け入れるべきで、アメリカ本土の西部各州に負担を負わせるべきではないと主張していた。同時に、彼は、アメリカ西部は白人の勢力が強いので、日系人のアメリカ本土への渡航には、強い不安を抱いていた。

次に、1930年代後半における、中国をめぐる日米関係に言及したい。アメリカの商業会議所書記長ハミルトンを中心に、1939年12月5日に若手実業家が当時の日米関係に関する会談を開

^{vi} J-1-1-0-J/x1-u3各国に於ける排日関係雑件 布哇の部公第196號 大正15年4月19日 在桑港総領事

武富敏彦

外務大臣男爵 幣原喜重郎殿

布哇ニオケル新黄禍論ニ関スル件

同島ニ於ケル白人ノ砂糖業等ノ発展及日支移民渡来ノ沿革ヲ略奪シ目下同島在住日本人口ハ全島各人種ノ合計数ヨリモ多数ニシテ彼等ノ子女ハ数年後同島全投票数ノ過半ヲ占メ土地所有ヲ始メトシテ暫時ニ經濟的地歩ニ食込マムトシ之為之同島白人ノ砂糖王連中ハ大恐慌ヲ来シ彼等三万人日系市民ノ別場ヲ抽出サムトスルニ至リ此ノ目的ヲ以テ「フワリントン」知事ハ華府当局ニ陳情中ノ所彼等ノ大陸渡航ヲ美認スルハ即チ西部各州ノ土地法ヲ無効ニ帰セシムルモノナリ故ニ彼等日本人ノ移植ニ依リテ利益ヲ享ケタル布哇ノ砂糖王等ハ宣教先ツ此ノ日本人問題ヲ自カラ解決シヘキモノニシテ西部各州ニ之カ迷惑ヲ及ホスヘキモノニ非ス西部諸州ハ飽迄モ白人ノ天下ナラサルヘカラス云々ト論シ居レリ何等御参考迄右切抜別紙ノ通添付此段報告ス

本信ソノ他送付先

在米大使

在ホノルル総領事

催した^{vii}。その一つの議題は「日米通商条約廃棄問題の見通し」についてで、彼らの共通認識は、日米関係の根本的問題は「日本ノ対支政策ニアリ」というように、日本の中国政策であった。アメリカの一般大衆は、日中戦争において日本軍が、中国の無防備地帯を爆撃したり、アメリカの中国内の権益をしばしば侵害したとして、中国に対し同情的な態度を示す一方で、日本に対しては憤りを隠さなかった。

その結果、中国における日本の軍事的拡大を阻止するため、日本の軍部が必要とする武器や弾薬の対日輸出を停止する方向へと世論は向かった。すなわち、アメリカからの日本への兵器供給が途絶えると、日本軍は中国での戦争続行を断念せざるをえない状況に追い込まれるはずだとアメリカ国民には認識されていた。要するに、日本の軍部の主張する中国の政治的安定のための進軍というスローガンは名ばかりで、なんら実質を伴うものではないと把握されていたのである。

特に、この時期には米国外交委員長のピットマンのような対日強硬論者が台頭し、アメリカ国民の反日感情をさらに焚き付けるような発言を繰り返していた。したがって、上院議員ウィリアム・ボラーのような対日穏健派の幕はもうすでに無くなっていた。例えば、野村外務大臣とグルー駐日大使との間の、日米関係に関する会談で、大使は日本の軍事的拡大によって

^{vii} J-1-1-0-J/x1-u3各国に於ける排日関係雑件 布哇の部

機密公第三六七号 昭和十四年十二月八日 在ホノルル総領事代理工藤敏次
外務大臣野村吉三郎殿

布哇県選出代議士「サミエル・キング」トノ懇談に關スル件

一般米国人ハ日本ガ対支戰ニ於テ無防備地帯ヲ爆撃シ又在支米人権益ヲ侵害スルコト頻々ナルヲ以テ感情的ニ支那側ニ同情シ一方其ノ遣口ニ義憤ヲ感じ結局日本ノ此暴慢ヲ押ヘンガ為ニハ其ノ必要トスル武器彈薬器材ヲ輸出禁止スルニ不如斯クテ日本ハ戦争遂行不可能ニ陥リ自ラ覚醒スル所アルベク方々日本軍ノ支那平定ハ名ノミニテ實質伴ハズ何レ其ノ中ニ自縛自縛ノ窮地ニ逢着スルニ至ルベシトノ看察ヲ下シ居リ其間ニ処シ外交委員長「ピットマン」ノ如キ政界有力者ノ対日強硬論台頭シ益々一般ノ対日感情ヲ刺激シ居ル様次第ニテ「ボラー」一流ノ穏健派アルモ大勢ヲ動カスコト仲々至難ナルベシ尤モ本日野村外務大臣及「グルー」大使ノ間日米国交ノ調整ニ關シ會談アリ在支米人権益ノ被害ヲ指摘シ米國側從來ノ対日態度ノ無理カラス所以ヲ説明スル所アリ

右ニ対シ本官ハ貴説ヲ以テセバ在支米國権益被害事件ガ解決セバ立チ所ニ日米國交ノ調整乃至親善關係ハ復活シ得ベキカノ如ク聴取セラルルモ兩國關係ガ斯ク迄先鋭化シタル所以ノモノハ第一米国人ノ対日認識ノ欠如第二ハ支那ニ於テ現ニ進行中ナル欧州大戦以上大規模ナル戦争行為ノ嚴然タル事態ヲ殊更ニ無視セント努力シ居ルニ由ル……スル皮相ナル見解ハ日米ヲ何時迄モ七八十年前ノ其レト看做シ全然其ノ勃然タル國家ノ發展ヲ遮ニ無二押サヘントノ底意ニ由ルモノナルベク去リトテ時代ハ變遷シ日本ハ今ヤ東洋ノ指導者タリ何時迄モ貴國從來ノ對極東統政策タル支那領土保全主權尊重ヲ表看板トスル東洋ノ歐米植民地化主義ニハ承服シ難ク殊ニ日本現下ノ大陸政策ハ東洋平和ノ為ニ亞細亞ハ亞細亞人ノ手デ守レノ旗頭ヲ鮮明ニシ其ノ反對者タル支那蔣介石政權ヲ打倒スベク邁進シ居ル次第ニテ領土ノ野心等ヨリ戦争其ノモトヲ目処トシ居ル次第ニテ非ズ國家百年ノ大計ヨリ現大和民族ノ与ヘラレタル人類ノ福祉及ビ及國家ノ康寧増進上絶対的ニ遂行スベキ一大使命ナリトノ信念ノ下ニ結束シ又之レヲ誇リトシテ居レリ滿州國ノ現状如何其ノ政治産業ノ興隆真ニ目覚シク國民ノ安居樂業振リ亦其ノ字ノ如ク外来者ハ一度其ノ実相ニ触レカ脅威ノ目ヲ放チ嘆賞スルガ一般ナリ現下ノ對支戰亦自ラ理想此処ニ在リ事變終末後ニ於ケル支那産業經濟ノ興隆政治ノ整備ハ期待サルベク民衆ノ安居樂業ハ素ヨリ購買力ノ増進ハカッテ諸外国商品ノ輸入ヲ増大スベク右ハ滿州國成立後米國對滿輸出ガ如何ニ増大シタルヤノ顯著ナル事實ニ徴シ首肯セラルベク世界人類ノ康寧福祉増進ニ寄与スベキ此レヨリ大ナルハナカルベク從ツテ米國ハ此ノ際旧態依然タル獨自ノ對極東政策ヲ再検討スル必要アルベシ云々ト述ベタリ

在中アメリカ人の権益が蹂躪されたことを痛烈に批判した。このように、日米間の政府間レベルの交渉でも、アメリカ国内における対日態度の悪化はやむを得ない状況だというのがアメリカ側の主張であった。

一方、日本側の主張は、日米関係の悪化の主因は、第一に、アメリカ国民の対日理解の欠如であり、第二に、アメリカ側が中国における事態を日本の侵略行為ととらえ、欧州戦争以上に深刻な日中戦争だとは認識していない点にあるというものであった。したがって、日米関係の亀裂は、中国におけるアメリカの権益が保障されれば修復されるというような次元の問題ではないというのが日本側の主張であった。

ここでのアメリカ側の認識は、70～80年前のものと、ほとんど変化の無いものとして日本政府には受け止められた。この日本側の主張の背景には、日本の東洋における地位はもう既に主導的なものになったという自負が存した。この認識に基づき、日本側はアメリカの東アジア政策の基盤である中国における領土保全・門戸開放政策に異議を唱えるようになったのである。

すなわち、日本政府の立場として、欧米植民地主義に対抗するスローガンとしての「アジア人のためのアジア」の確立という主張を強調したのである。要するに、いわゆる「アジア・モンロー主義」の台頭である。その上で、蒋介石政権をこの日本側の主調に抗する反対勢力としてとらえ、中国における日本軍の戦闘行為を正当化したのである。

同時に、自国の国民を「大和民族」として讃え、その役割として、中国における指導力乃至影響力の拡大を、人類の福祉と日本の国家としての安定と成長のため回避できないものとして強調するようになっていた。そして、さらに、日本の実質的統治下におかれた満州国の政治的安定や産業的発展は目覚ましいものがあると指摘し、満州国建国を正当化したのである。

したがって、日本政府の解釈では、当時の日中戦争の目的がこの満州国で実現された理想の、アジア全体規模での実現にあるということであった。すなわち、中国の経済がより発展して、産業が振興し、政治的安定が確保され、一般大衆の治安の維持と購買力の拡大を図ることが日本の意志であると主張していた。その結果、諸外国からの中国の製品輸入も増加することになるとというのが彼らの論旨なのである。

この日本政府の主張する図式は、満州国が成立した後の、アメリカの対満輸出拡大によって正当化された。したがって、もし同様なことが中国で成し遂げられれば、世界の平和と福祉により貢献するだろうというのが日本側の意見であった。そのためにも、アメリカは、従来の東アジアにおける門戸開放政策を再検討すべきであるというのが、当時の日本政府の見解なのである。

おわりに

本稿で論じた期間、日本の外務省におけるアメリカ認識は、確実に世界の大国としてアメリカがその存在感を増していることを前提にしていることが理解される。例えば、第一次世界大戦におけるヨーロッパ戦線での勝敗の決定要因が、アメリカの船舶建造能力と、その船舶で輸送されるアメリカ軍兵士と物資補給に依存するとの認識である。

また、日本の貿易に関しても、アメリカが第一次世界大戦終了後は、最も重要な相手国とみなされるようになった。特に、当時の日本の主要輸出品である生糸の輸出国としては、アメリカが最大で、なおかつ日本の外貨獲得の最重要相手国でもあった。さらに重要なのは、この時

点では、アメリカとの貿易の実態だけではなく、アメリカの経済状況そのものの認識が、直接的に日本の景気に影響を与える段階にまで達していたことが注目される。すなわち、日本の指導者の内面において、日本の景気はアメリカの景気に左右されるという思考様式が刷り込まれる状況にまで至っていたということである。

最後に、ハワイにおける日系人の立場と、満州における日本の軍事的拡張について論じたが、両者共に、日本政府の対外政策が、常にアメリカ政府及びアメリカ国民の反応を念頭になされていることに帰着することが注目される。ハワイの件は、当然にアメリカ領に関する事なので、アメリカ政府の対応に注目するのは自然の流れである。

しかし、一方で、日本側にも、アメリカの国益に対する配慮が絶えず見え隠れする。これは、満州における日本の勢力圏拡大の文脈においても、アメリカに利益がもたらされるという点が、日本側によって意図的に強調されていることに反映されている。すなわち、ここでも、対米外交は日本のアジア外交の主要な規定要因であったことが確認されるのである。